

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	10,355,258	11,166,974	20,353,415
経常利益 (千円)	2,146,313	2,176,866	3,753,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,397,578	1,394,344	2,359,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,418,357	1,327,870	2,358,326
純資産額 (千円)	17,725,895	19,557,898	18,665,832
総資産額 (千円)	25,736,652	27,626,150	26,249,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.28	35.19	59.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.87	70.79	71.11
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	440,090	518,384	2,094,186
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	264,025	119,784	477,331
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	576,018	600,053	804,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,203,295	8,220,822	8,421,859

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.98	19.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、医薬品製造販売事業に係る関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコア製薬株式会社は、2022年7月1日付で当社の連結子会社であるコアバイオテックベイ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、原薬販売事業に係る主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の中、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料価格及び原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響は軽微でありました。円安の影響は原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、原薬販売事業では、必要に応じ為替予約を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉、為替連動型の価格設定への切替等により、医薬品製造販売事業では、量産体制の推進による生産効率の向上、コスト削減、販売価格の見直し等によりリスク回避に努めております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その一方で、薬機法違反を起因とする品質面に關わる問題により、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生し、品質や安定供給の信頼性の確保が求められております。

当社グループでは継続して製造管理や品質管理の強化を行っており、医薬品製造販売事業の主力工場では、当期の製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検を既に完了させ、グループ各社間における無通告監査(抜き打ちの立入り監査)や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等のリモート監査についても継続して実施しております。

また、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施されることになりました。一方で今年度改定では、急激な原材料費の高騰や安定供給問題等に対応するため不採算品再算定が特例で適用されることとなり、その対応を進めております。当社グループでは医薬品製造販売事業の特長を活かしてジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上と医療関係者に必要とされる医薬品の安定供給に努めてまいります。2023年1月からは蕨王工場において以前より導入を進めておりました「プラスチックシリンジ液中外観検査装置」の稼働により、増産体制の整備及び生産性の向上が見込まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,166百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益2,160百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益2,176百万円(前年同期比1.4%増)、法人税等の合計額782百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益1,394百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、新規採用品目の伸長等により、循環器官用薬や抗生物質製剤向け原薬の販売が増加し、中枢神経系用薬向け原薬の販売が減少したものの、当連結会計年度の売上高は8,097百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は利益率の高い新規採用品目等が寄与し1,376百万円(前年同期比7.1%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高924百万円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造の主力製品が当該製品のジェネリック医薬品シェアの伸長や増産体制の推進により堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は3,994百万円(前年同期比2.7%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴う利益の増加や収率向上による生産性の改善等で利益確保に努めたものの、円安や燃料価格高騰による原材料や水道光熱費等のコスト増加により、761百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は27,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権の増加946百万円、受取手形及び売掛金の増加465百万円、商品及び製品の増加301百万円、原材料及び貯蔵品の増加50百万円等があった一方で、有形固定資産の減少238百万円、現金及び預金の減少188百万円等があったことによるものであります。

負債は8,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加556百万円、電子記録債務の増加164百万円等があった一方で、長期借入金の減少174百万円、未払費用を始めとしたその他流動負債の減少51百万円等があったことによるものであります。

純資産は19,557百万円となり、前連結会計年度末と比べ892百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,394百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少435百万円、繰延ヘッジ損益計上による減少66百万円があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント減少し、70.8%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、8,220百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は518百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,176百万円、仕入債務の増加額720百万円があった一方で、売上債権の増加額1,411百万円、法人税等の支払額795百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出104百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は600百万円となりました。これは主に、配当金の支払額436百万円、長期借入金の返済による支出150百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61,316千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,619,980	39,619,980	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	39,619,980	39,619,980	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	39,619,980	-	522,277	-	5,858,156

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社土師	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目17番 5号	17,829	45.00
公益財団法人首藤奨学財団	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目17番 5号	4,600	11.61
首藤 利幸	神奈川県横浜市港北区	2,136	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,620	4.09
堀江 淳子	東京都武蔵野市	1,140	2.88
石綿 聡明	東京都世田谷区	937	2.37
小角 真理	神奈川県横浜市港北区	804	2.03
岡澤 明子	東京都渋谷区	648	1.64
大塚 里津子	神奈川県横浜市港北区	487	1.23
川口 謙	千葉県市川市	458	1.16
計	-	30,662	77.39

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、
1,620千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,599,700	395,997	-
単元未満株式	普通株式 18,980	-	-
発行済株式総数	39,619,980	-	-
総株主の議決権	-	395,997	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第9期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,123,370	8,935,334
受取手形及び売掛金	3,662,466	2,412,543
電子記録債権	4,169,136	2,511,235
商品及び製品	1,505,144	1,806,978
仕掛品	400,428	443,031
原材料及び貯蔵品	384,702	434,854
その他	160,572	144,318
流動資産合計	19,405,821	21,007,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,853,376	4,880,362
減価償却累計額	2,144,793	2,242,470
建物及び構築物(純額)	2,708,583	2,637,892
機械装置及び運搬具	3,714,364	3,724,542
減価償却累計額	1,910,485	2,101,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,803,878	1,623,495
工具、器具及び備品	1,252,664	1,277,676
減価償却累計額	1,032,481	1,060,231
工具、器具及び備品(純額)	220,182	217,444
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	48,723	63,635
有形固定資産合計	6,543,142	6,304,242
無形固定資産		
その他	52,740	42,848
無形固定資産合計	52,740	42,848
投資その他の資産		
投資有価証券	63,731	63,544
繰延税金資産	138,633	164,600
退職給付に係る資産	34,262	27,034
その他	11,602	16,582
投資その他の資産合計	248,229	271,762
固定資産合計	6,844,113	6,618,853
資産合計	26,249,934	27,626,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,164	2,202,697
電子記録債務	658,864	2,822,895
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	349,904	373,904
未払法人税等	809,405	794,336
賞与引当金	48,224	35,295
その他	757,440	705,893
流動負債合計	4,938,004	5,603,022
固定負債		
長期借入金	2,291,192	2,116,240
繰延税金負債	6,311	1,906
役員退職慰労引当金	124,588	130,805
退職給付に係る負債	120,339	125,832
その他	103,666	90,445
固定負債合計	2,646,098	2,465,229
負債合計	7,584,102	8,068,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	17,920,673	18,879,213
自己株式	407	407
株主資本合計	18,648,371	19,606,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,990	16,166
繰延ヘッジ損益	1,469	65,179
その他の包括利益累計額合計	17,460	49,012
純資産合計	18,665,832	19,557,898
負債純資産合計	26,249,934	27,626,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,355,258	11,166,974
売上原価	7,196,762	7,973,282
売上総利益	3,158,496	3,193,692
販売費及び一般管理費	991,388	1,033,450
営業利益	2,167,107	2,160,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,372	1,841
為替差益	24,334	3,644
受取手数料	8,071	9,331
補助金収入	2,566	-
受取補償金	350	7,004
その他	585	2,820
営業外収益合計	38,279	24,641
営業外費用		
支払利息	6,757	3,949
投資有価証券評価損	-	3,071
和解金	16,000	-
自主回収関連費用	34,953	1
その他	1,362	995
営業外費用合計	59,074	8,017
経常利益	2,146,313	2,176,866
税金等調整前四半期純利益	2,146,313	2,176,866
法人税、住民税及び事業税	744,159	778,653
法人税等調整額	4,575	3,868
法人税等合計	748,735	782,522
四半期純利益	1,397,578	1,394,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397,578	1,394,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,397,578	1,394,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,831	175
繰延ヘッジ損益	26,611	66,649
その他の包括利益合計	20,779	66,473
四半期包括利益	1,418,357	1,327,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418,357	1,327,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,146,313	2,176,866
減価償却費	332,889	339,027
賞与引当金の増減額(は減少)	16,248	12,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,476	6,216
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,092	7,227
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	777	5,493
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,071
受取利息及び受取配当金	2,372	1,841
支払利息	6,757	3,949
補助金収入	2,566	766
和解金	16,000	-
為替差損益(は益)	13,129	416
固定資産除売却損益(は益)	248	437
売上債権の増減額(は増加)	1,328,691	1,411,175
棚卸資産の増減額(は増加)	91,866	394,553
仕入債務の増減額(は減少)	251,609	720,564
未収入金の増減額(は増加)	8,185	6,967
その他	180,151	121,676
小計	1,137,324	1,312,525
利息及び配当金の受取額	4,546	4,115
利息の支払額	6,401	3,661
補助金の受取額	3,523	766
法人税等の支払額	682,901	795,361
和解金の支払額	16,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,090	518,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	248,372	104,085
定期預金の預入による支出	79,011	85,011
定期預金の払戻による収入	66,010	72,011
その他	2,652	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,025	119,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167,618	150,952
配当金の支払額	395,294	436,130
その他	13,105	12,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,018	600,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,129	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,823	201,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,590,119	8,421,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,203,295	8,220,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、コア製薬株式会社は連結子会社であるコアバイオテックベイ株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定をもとに、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績への影響については軽微であり、会計上の見積りへの影響も軽微であると考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	1,150,000	1,150,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	4,928千円
電子記録債権	-	174,651
支払手形	-	9,087
電子記録債務	-	163,120

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
役員報酬	111,575千円	109,356千円
給料及び手当	283,387	284,014
退職給付費用	11,226	10,163
賞与引当金繰入額	26,202	25,205
役員退職慰労引当金繰入額	6,476	6,216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	7,887,807千円	8,935,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	684,511	714,511
現金及び現金同等物	7,203,295	8,220,822

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,186	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,466,782	3,888,476	10,355,258	-	10,355,258
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,466,782	3,888,476	10,355,258	-	10,355,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	964,102	-	964,102	964,102	-
計	7,430,885	3,888,476	11,319,361	964,102	10,355,258
セグメント利益	1,285,366	862,347	2,147,713	19,394	2,167,107

(注)1. セグメント利益の調整額19,394千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,172,413	3,994,560	11,166,974	-	11,166,974
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,172,413	3,994,560	11,166,974	-	11,166,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	924,850	-	924,850	924,850	-
計	8,097,264	3,994,560	12,091,824	924,850	11,166,974
セグメント利益	1,376,943	761,038	2,137,981	22,259	2,160,241

(注)1. セグメント利益の調整額22,259千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円28銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,397,578	1,394,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,397,578	1,394,344
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,668	39,618,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 浅 山 英 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 部 秀 穂
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。